

2017年3月期 上半期連結業績概要

執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2017年3月期上半期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。私から連結業績概要についてご説明いたします。

2017年3月期 上半期決算のポイント

- ◆売上高は前年同期比1.4%減、営業利益は2.9%減
当期純利益は前年同期比で3.8%増益
- ◆受動部品は、高周波部品の収益改善が牽引し前年同期比で増益
半期及び四半期ベースで営業利益は過去最高
- ◆二次電池は、中国スマホ向け販売拡大により前年同期比で増収増益
半期ベースで営業利益は過去最高
- ◆HDD市場は、期初予測の前年比10%減から、若干上回る見通し
(前期4.44億台→期初4.0億台→今回4.1億台)

まずこの上半期の決算のポイントですが、期初からの急激な円高の進行にともない、売上高は前年同期比1.4%の減収、営業利益は2.9%の減益となりましたが、当期純利益においては前年同期比3.8%の増益を確保することができました。

前年対比で見ると、対ドルで16円、対ユーロで17円の円高為替の影響を大きく受けました。主要マーケットであるスマートフォン市場全体の成長鈍化が顕在化している中においては、受動部品およびフィルム応用製品が、北米得意先への販売に加え、中国得意先の需要を着実につかんでまいりました。その結果、為替影響も吸収し受動部品は半期および四半期ベースで営業利益過去最高を更新、二次電池は半期ベースで営業利益過去最高を更新することができました。

受動部品は、高周波部品において、ディスクリット製品の拡販やダイバーシティモジュールの拡販による売上拡大とともに、生産性の改善も加わり、収益性の改善が大幅に進みました。その結果、前年同期比で増収増益を確保、受動部品全体の収益を牽引しています。

二次電池については、中国勝ち組得意先への販売が引き続き好調に推移し、北米得意先への依存度が低下しました。顧客基盤の拡大と安定化が進んでいることに加え、ドローン向け等新規アプリケーション向け販売も拡大した結果、増収増益を達成いたしました。

HDD用ヘッドについては、期初においてHDD需要を前年比約10%減少の約4億台と想定しておりましたが、足元ではHDD需要が若干増加しており、今回4億1千万台に見直しています。日系得意先向けHDD用ヘッドの出荷は引き続き好調に推移しており、HDD用ヘッド出荷は前年同期比約10%の増加、期初想定より約20%の増加となり、前年同期比で7%の増収となりました。

2017年3月期 上半期連結業績概要

(億円)	2016年3月期 第2四半期累計実績 (2015.4.1～2015.9.30)	2017年3月期 第2四半期累計実績 (2016.4.1～2016.9.30)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	5,876	5,792	△ 84	-1.4
営業利益	456	443	△ 13	-2.9
営業利益率	7.8%	7.6%	-0.2pt	-
税引前利益	441	443	2	0.5
当期純利益	315	327	12	3.8
1株当たり利益(円)	249.69	259.01	-	-
為替	対ドルレート(円)	121.80	105.41	13.5%の円高
	対ユーロレート(円)	135.11	118.36	12.4%の円高
為替変動による 影響金額		売上高：約857億円の減収 営業利益：約181億円の減益		

次に上半期の業績概要ですが、売上高は5,792億円、前年同期比84億円、1.4%の減収、営業利益は443億円、前年同期比13億円、2.9%の減益となりました。営業利益率は、0.2ポイント悪化し7.6%となっております。

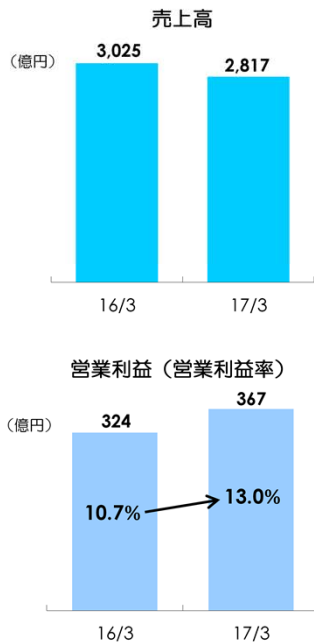
税引前利益は443億円となり2億円の増益。当上半期純利益は327億円となり、12億円、3.8%の増益となっております。この結果、一株当たり利益は259円1銭となりました。

当期の平均為替レートは、対ドルで105円41銭、13.5%の円高。対ユーロで118円36銭、12.4%の円高となりました。この結果、為替変動による影響額は、売上高で約857億円の減収、営業利益で約181億円の減益となっております。

為替の感応度につきましては、外貨利益構成の変化にともない、円とドルの関係、および円とユーロの関係において、1円の変動による営業利益影響に若干変動が出てきております。

円とドルの関係においては約12億円、円とユーロの関係においては約7億円と試算しております。

上半期各事業の状況（受動部品事業）



売上高 2,817億円（前年同期比6.9%減）
営業利益 367億円（前年同期比13.3%増）

●セラミックコンデンサ

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・自動車市場向け販売が増加。ICT市場及び産業機器市場向け販売は減少。

●インダクティブデバイス

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・自動車市場向け販売が増加。ICT市場向け販売は減少。

●高周波部品

- ・売上は前年同期比で増加。
- ・ディスクリート製品及びダイバーシティモジュール販売増。
- ・利益率も前年同期比で向上。

●圧電材料部品

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・中国スマホ向けVCM・OISは堅調。

続きまして、セグメント別の状況についてご説明いたします。

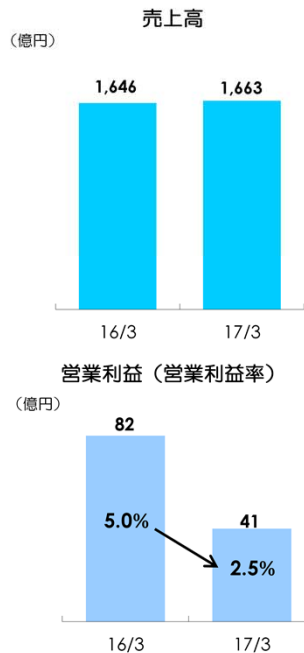
まず受動部品事業ですが、売上高が2,817億円、前期比6.9%の減収、営業利益は367億円、前年同期比13.3%の増益、営業利益率が13.0%と、円高為替影響も吸収し、収益拡大とともに収益性も大幅に向上しています。

セラミックコンデンサおよびインダクティブデバイスは、それぞれ売上の約半分を占める自動車市場向け販売が北米、欧州および中国向けを中心として堅調に推移しました。一方スマートフォン向けを中心にICT向け販売は減少し、前年同期比で減収、減益となりました。

高周波部品は、スマートフォン向けディスクリート製品の販売が、北米得意先をはじめ、中国・韓国の主要得意先向けに引き続き好調に推移、またWi-Fi用モジュールの販売数量が減少しました。一方で、ダイバーシティモジュールの販売増加により為替影響を吸収し、増収を確保しました。増収に加え、3Q生産ピークに向けた増産による稼働益や、部品搭載点数の増加も加わって大幅増益となり、受動部品事業のみならず全社の収益を牽引しています。

圧電材料部品につきましては、中国スマホメーカー向けカメラモジュール用VCMやOISの販売が堅調に推移しています。

上半期各事業の状況（磁気応用製品事業）



売上高 1,663億円（前年同期比1.0%増）
営業利益 41億円（前年同期比50.0%減）

●HDDヘッド

- ・売上は前年同期比で増加。
- ・HDD市場が低調な中、HDDヘッドの販売は期初想定より堅調に推移。

●マグネット

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・HDD向け販売が減少。

●電源

- ・売上は前年同期比で減少。
- ・産業機器市場向け販売が減少。

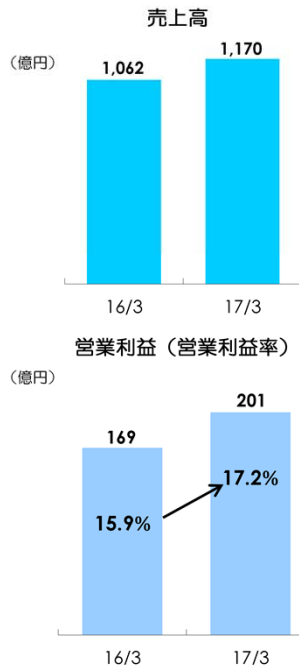
続いて磁気応用製品事業ですが、売上高が1,663億円、前年同期比1.0%増収、営業利益は41億円と前期比半減、営業利益率は2.5%となりました。

HDD用ヘッドにおいては、引き続き日系得意先向け2.5インチ用HDD用ヘッドの出荷が好調に推移しております。加えて3.5インチHDDフルターンキー販売へ切り替えたために、前年同期比で30%程度増加したことも要因となり、7%の増収となっています。2Qの出荷指数は前期1Qを100として、前回想定の111から大幅増加の124となり、前年同期比11%の増加となりました。収益性においては、新製品を中心とした売価値引きに加え、米系得意先向けHDD組立販売の終息による収益減もあり、減益となっています。

マグネットについても風力発電用モーターの販売が本格化してきていますが、HDD需要減少によりHDD用マグネットの販売が減少しており、厳しい状況が続いています。

電源については、半導体製造装置、計測機器市場向け販売が減少し、前年同期比減収となったものの、収益性は確実に改善してきており、増益となっています。

上半期各事業の状況（フィルム応用製品事業）



売上高 1,170億円（前年同期比10.2%増）
営業利益 201億円（前年同期比18.9%増）

●エナジーデバイス（二次電池）

- ・売上は前年同期比で増加。
- ・スマートフォン向けの販売が大幅に増加。
- ・スマートフォン以外の新規アプリケーション向けの販売も堅調に推移。
- ・利益率も前年同期比で向上。

続いてフィルム応用製品ですが、売上高が1,170億円、営業利益は201億円となり、10.2%の増収、18.9%の大幅増益となりました。競争激化による売値引き圧力も強くなっている中、営業利益率も17.2%となり、高い収益性を維持しております。

二次電池においては、北米得意先向け販売が期初想定以上に好調に推移していることに加え、中国勝ち組得意先への拡販やドローン等の新たなアプリケーション向け販売も増加しております。生産能力増強とともに生産効率向上の投資を適時に実施して、需要増加に応えた結果、大幅増収増益となっています。

セグメント別四半期実績

(億円)		2016年3月期 第2四半期 (A)	2017年3月期 第1四半期 (B)	2017年3月期 第2四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	コンデンサ	395	344	337	△ 58	△ 14.7	△ 7	△ 2.0
	インダクティブデバイス	402	357	355	△ 47	△ 11.7	△ 2	△ 0.6
	その他受動部品	726	676	748	22	3.0	72	10.7
	受動部品合計	1,522	1,377	1,440	△ 82	△ 5.4	63	4.6
	記録デバイス	607	610	623	16	2.6	13	2.1
	その他磁気応用製品	246	214	216	△ 30	△ 12.2	2	0.9
	磁気応用製品合計	853	824	839	△ 14	△ 1.6	15	1.8
	フィルム応用製品合計	633	518	652	19	3.0	134	25.9
	その他	73	69	73	0	0.0	4	5.8
	合計	3,081	2,788	3,004	△ 77	△ 2.5	216	7.7
営業利益	受動部品	174	160	207	33	19.0	47	29.4
	磁気応用製品	45	17	24	△ 21	△ 46.7	7	41.2
	フィルム応用製品	118	71	130	12	10.2	59	83.1
	その他	1	△ 14	△ 20	△ 21	-	△ 6	42.9
	小計	337	234	341	4	1.2	107	45.7
	全社および消去	△ 63	△ 69	△ 63	0	-	6	-
	合計	274	165	278	4	1.5	113	68.5
営業利益率		8.9%	5.9%	9.3%	+0.4pt	-	+3.4pt	-
為替	対ドルレート (円)	122.31	108.37	102.47				
	対ユーロレート (円)	136.06	122.41	114.36				

Copyright© 2016 TDK Corporation. All rights reserved.

2017年3月期 上半期決算説明会

TDK株式会社

2016年11月1日

- 7 -

続きまして、1Qから2Qのセグメント別売上および営業利益の増減要因についてご説明いたします。まず、当期におきましても、セグメント間で一部製品の組換えが発生しております。フィルム応用製品の一部製品を当期より「その他」に区分変更しており、それにより前期2Qの「その他」売上が8億円増加しております。また、「その他」の一部製品を当期より「受動部品」に区分変更しており、それにより前期2Qの「受動部品売上」が21億円増加しております。営業利益はどちらの組換えにおいても、ほとんど影響はありません。

セグメント毎に見ていきますと、まず受動部品セグメントですが、売上は1Qから63億円、4.6%の増加となっています。コンデンサは自動車市場向け販売が堅調に推移しているものの、ICT向け販売が減少しました。アルミ・フィルムコンデンサは、中国を中心とした景気減速および原油安の影響が継続しており、産業機器向け販売が低調となった結果、1Qから微減となっていますが、円高影響を除けば微増となっています。インダクティブデバイスの売上は、1Qから2億円、0.6%の減収となりました。自動車市場向け販売は1Qから堅調に推移しており、円高影響を除けば微増となっています。次にその他受動部品の売上ですが、72億円、10.7%の増収となりました。高周波部品につきましては、北米得意先向け販売がPAメーカー向け販売も含め好調に推移していることに加え、中国スマホ得意先への拡販により大幅増収。カメラモジュールは中国顧客向けVCM、OIS販売において堅調に推移しており、為替影響を含んでも増収となりました。

受動部品の営業利益については、1Qから47億円、29.4%の増益となり、四半期ベースで過去最高を更新しました。収益性も大きく向上し約15%を達成しています。

次に磁気応用製品セグメントですが、売上は1Qから15億円、1.8%の増加となりました。記録デバイスの売上は、1QのHDD用ヘッド出荷数量指数112から、2Qは124と11%程度増加し、売上も13億円、2.1%の増収となりました。磁気応用製品の営業利益は、1Qから7億円の増加となっています。HDD用ヘッドにおいて、2.5インチ用ヘッドの数量増加による増収増益に加え、前工程の移動益もあり増益となっております。

次にフィルム応用製品セグメントですが、売上は1Qから134億円、25.9%の大幅増加となりました。北米スマホ得意先向け販売は期初想定並で堅調に推移したことに加え、中国勝ち組得意先への販売が大きく貢献し、大幅に売上が増加しています。営業利益については1Qの71億円から59億円増加し130億円となりました。売上数量増加による限界利益の増加とコスト改善の推進によって厳しい売値引きを吸収し、大幅増益を確保しております。

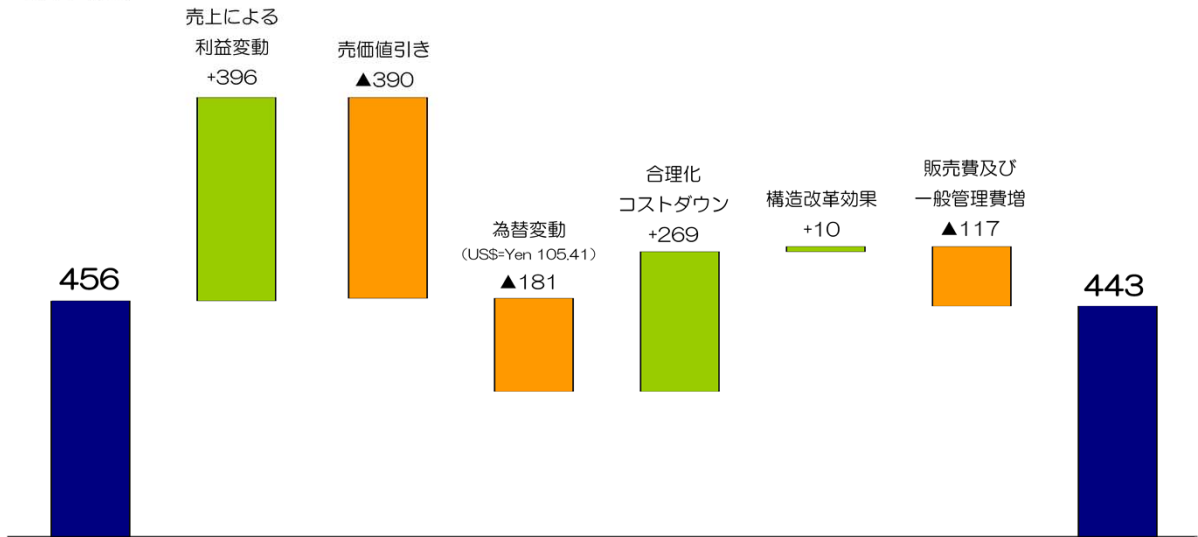
営業利益増減分析

2016年3月期
上半期
456億円

営業利益 ▲13億円

2017年3月期
上半期
443億円

(単位：億円)



Copyright© 2016 TDK Corporation. All rights reserved.

2017年3月期 上半期決算説明会

TDK株式会社

2016年11月1日

- 8 -

続いて、営業利益の増減分析です。13億円の減益の要因ですが、まず操業度、品種構成を含めた売上増加により約396億円が増益要因としてあげられます。高周波部品や二次電池の販売が、スマートフォン向けに引き続き好調に推移していることが主な要因です。

次に売価下落ですが、これにより約390億円の減益要因となりました。円高為替影響により約181億円の減益。合理化コストダウンでは、高効率プロセスによる効率アップ効果や歩留り改善が進み、原材料の値引きと合わせ269億円の増益要因となっております。構造改革効果は10億円。販売費、一般管理費は117億円の減益要因となっております。高周波部品や二次電池事業拡大にともなう新製品開発やプロセス開発の強化、またモノづくり改革推進のための研究開発費用が増加していることに加え、マイクロナス社連結に伴う費用の増加や、クアルコム社との合併会社設立準備等に関わる費用の増加が主な要因です。

2017年3月期 第2四半期連結業績概要

(億円)		2016年3月期 第2四半期実績	2017年3月期 第2四半期実績	対前年同期比	
				増減	増減率 (%)
売上高		3,081	3,004	△ 77	-2.5
営業利益		274	278	4	1.5
営業利益率		8.9%	9.3%	+0.4pt	-
税引前利益		251	279	28	11.2
当期純利益		184	203	19	10.3
1株当たり利益		145.72	160.71	-	-
為替	対ドルレート (円)	122.31	102.47	16.2%の円高	
	対ユーロレート (円)	136.06	114.36	15.9%の円高	
為替変動による 影響金額		売上高：約538億円の減収 営業利益：約122億円の減益			

続いて、第2四半期の連結業績概要についてご説明いたします。

売上高は3,004億円で前年同期比2.5%の減収、営業利益については278億円、前年同期比1.5%の増益となりました。対ドル為替レートで約20円の円高、対ユーロ為替で約22円の円高となり営業利益における為替影響は122億円の減益影響となりましたが、高周波部品および二次電池が為替影響を吸収し全社業績を牽引した結果、増益を確保することができました。純利益も202億円、9.8%の増益となりました。

以上、私からの説明とさせていただきます。どうもありがとうございました。

将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または默示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2017/2q_1.htm